

# 1 国（各省庁）による活動

- 発災当日から、古賀内閣府副大臣を長とする「令和6年能登半島地震 非常災害現地対策本部」が県庁6階に設置
- さらに、各省庁の幹部級職員が派遣され、いわゆる「ミニ霞が関」により、スピード感を持った対応を実施

## 【国からの派遣職員数\*】

- ① 1月下旬のピーク時  
石川県庁へ約300人、6市町へ約500人
- ② 3月12日現在  
石川県庁へ約180人、6市町へ約80人

\* 各省リエゾンを含む



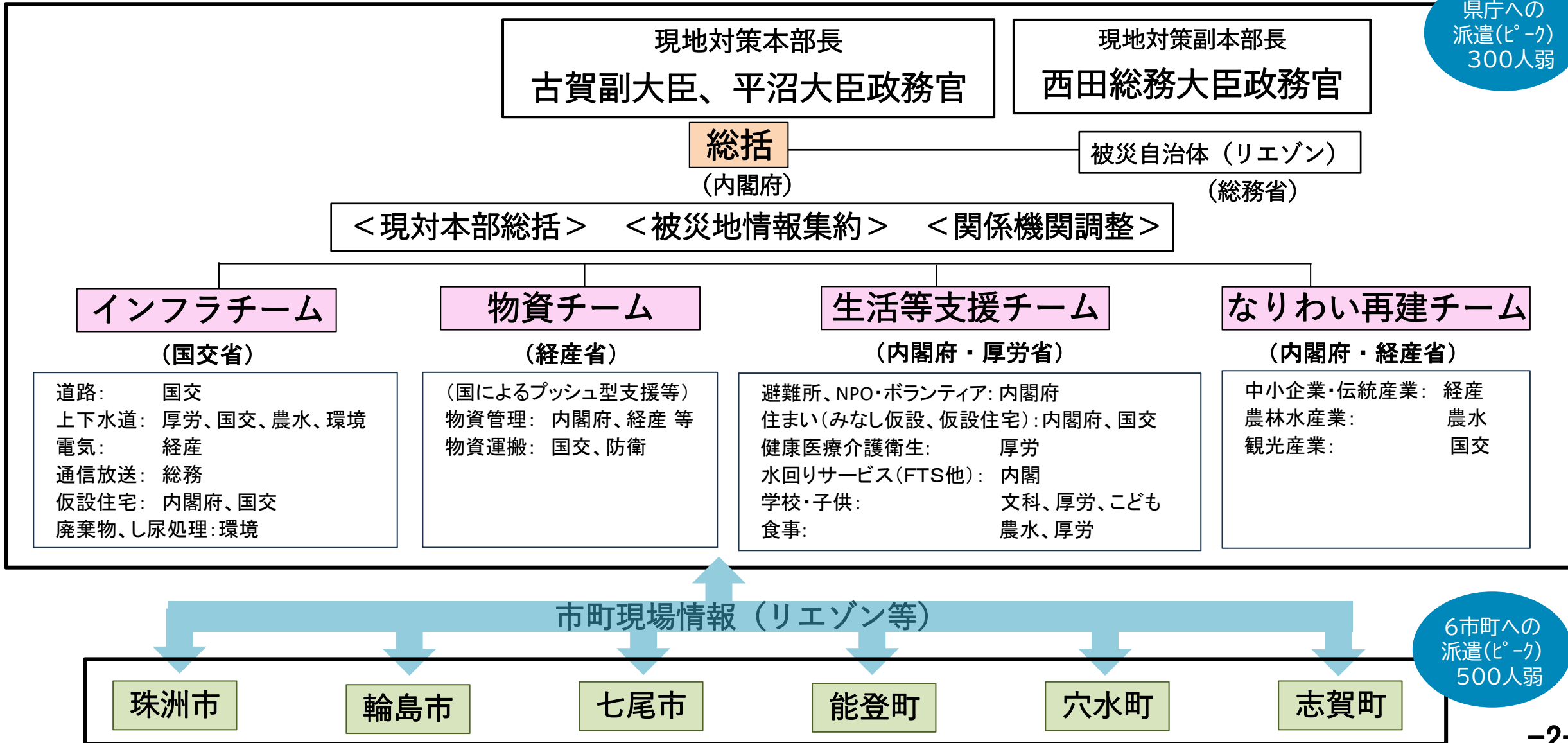
ミニ霞が関に詰める  
各省庁職員



岸田総理による被災地視察（2/24）

# 令和6年能登半島地震 非常災害現地対策本部の役割及び体制

現地対策本部は、石川県庁と緊密に連携しながら、被災地からの情報集約を行うとともに、関係機関との調整を行い、災害対応や復旧・復興に向けての取組を推進



# 令和6年能登半島地震 非常災害現地対策本部及び各省庁の活動状況



知事・平沼本部長による被災工業団地視察



岸田総理大臣による現地対策本部激励



古賀本部長と各省との打合せ



インフラの被災状況調査



災害廃棄物の仮置場



避難所での入浴支援



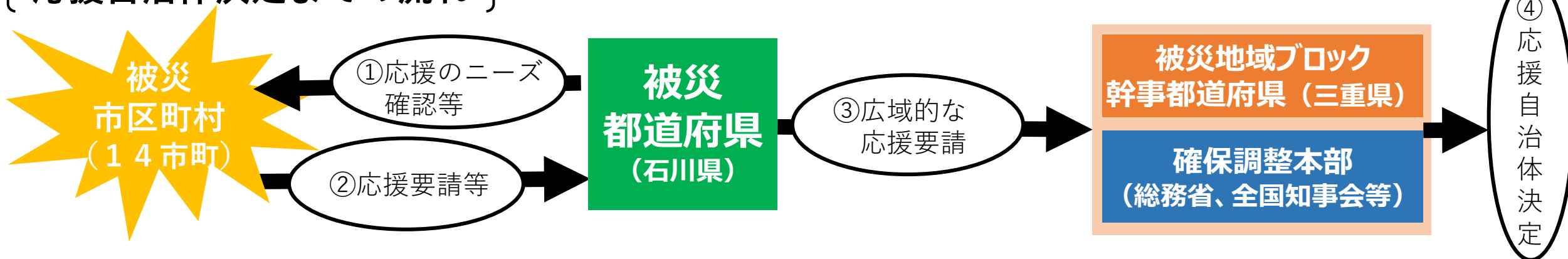
プッシュ型支援による仮設トイレ設置



市町長への補佐役の派遣

## 2 応急対策職員派遣制度（自治体）

〔 応援自治体決定までの流れ 〕



### （1）総括支援チームの派遣（災害マネジメント支援）

**役割**

被災市区町村の災害マネジメントを総括的に支援（中部ブロックの都道府県・政令指定都市＜名古屋市、浜松市＞）  
⇒被災市区町村の長への助言、被害状況や応援職員のニーズ把握など

**構成**

災害マネジメント総括支援員※1と災害マネジメント支援員※2など数名

※1 災害対応に関する知見を有し、地方公共団体における管理職等の経験などを有する者

※2 避難所運営や罹災証明の交付等の災害対応業務に関する知見を有する者

### （2）対口支援方式による支援チームの派遣（カウンターパート方式マンパワー支援）

**役割**

避難所の運営、罹災証明書の交付等の災害対応業務の支援（都道府県、市町村）

**構成**

都道府県（管内市区町村と一体的に支援）又は政令指定都市を、原則、1対1で被災市区町村に割り当て

# 対口支援方式

各市町での応援職員の活動状況（54都道府県・政令指定都市から925人（3/12時点））

**輪島市 18自治体**

罹災証明書、避難所運営 等

- ● 三重県 22人
- ● ● 徳島県 10人
- ● ● 大阪府 33人
- ● ● 大阪市 14人
- ● 堺市 12人
- ● ● 東京都 36人
- ● ● 川崎市 12人
- ● 北海道 9人
- ● 長野県 13人
- ● 静岡市 6人
- ● 岐阜県 32人
- ● 愛媛県 19人
- ● 広島県 20人
- ● 山口県 10人
- ● 高知県 10人
- ● 熊本県 26人
- ● 北九州市 17人
- ● 福岡市 12人

計313人

**穴水町 4自治体**

罹災証明書、行政窓口、避難所運営 等

- ● ● 静岡県 24人
- ● ● 奈良県 22人
- ● ● 栃木県 20人
- ● ● 福岡県 23人

計89人

**志賀町 6自治体**

罹災証明書、避難所運営 等

- ● 愛知県 56人
- ● 鳥取県 25人
- ● 神奈川県 32人
- ● 横浜市 15人
- ● 岡山市 17人
- ● 佐賀県 6人

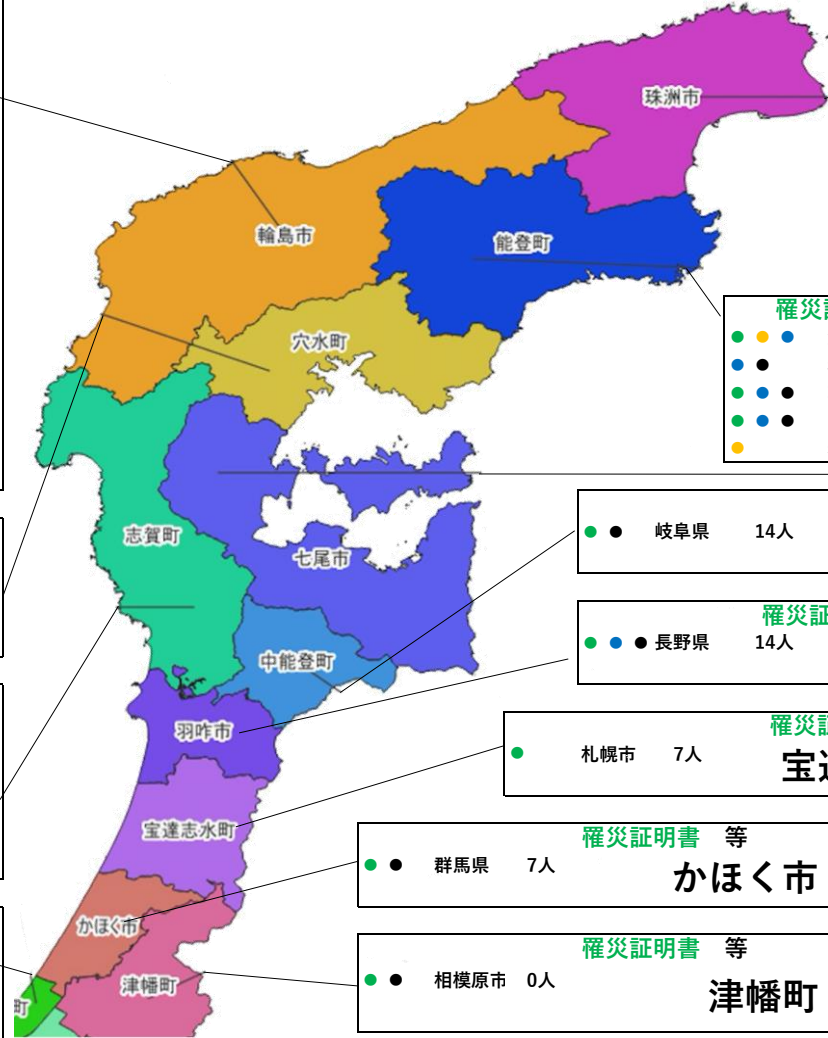
計151人

**内灘町 2自治体**

罹災証明書、避難所運営

- 仙台市 0人
- 香川県 3人

計3人



**珠洲市 9自治体**

罹災証明書、避難所運営 等

- 浜松市 11人
- ● 福井県 38人
- ● 兵庫県 28人
- ● 神戸市 10人
- ● ● 千葉県 16人
- ● 山梨県 8人
- ● 千葉市 15人
- ● 熊本市 13人
- ● 長崎県 16人
- ● 大分県 6人

計161人

**能登町 5自治体**

罹災証明書、行政窓口、避難所運営 等

- ● ● 滋賀県 18人
- ● ● 和歌山県 15人
- ● ● 茨城県 10人
- ● ● 宮城県 10人
- ● ● 岩手県 3人

計56人

**中能登町 1自治体**

罹災証明書 等

- ● 岐阜県 14人

**羽咋市 1自治体**

罹災証明書、避難所運営 等

- ● ● 長野県 14人

**宝達志水町 1自治体**

罹災証明書

- 札幌市 7人

**かほく市 1自治体**

罹災証明書 等

- ● 群馬県 7人

**津幡町 1自治体**

罹災証明書 等

- ● 相模原市 0人

**【ピーク時】**  
 約1,200人（2/14時点）  
**【のべ人数（～3/12）】**  
 約65,000人

**【支援の分野】**

- 罹災証明業務
- 行政窓口
- 避難所運営
- その他

**七尾市 5自治体**

罹災証明書、避難所運営 等

- ● ● 名古屋市 48人
- ● ● 京都府 18人
- ● ● 京都市 10人
- ● ● 埼玉県 18人
- ● ● さいたま市 10人

計104人

**金沢市 2自治体**

罹災証明書、避難所運営

- 仙台市 4人
- 島根県 2人

計6人

**加賀市 1自治体**

避難所運営 等

- ● 静岡市 0人

### 3 全国知事会を通じた応援職員の派遣（都道府県）



- **全国知事会**を通じて、**他都道府県に石川県庁の震災対応業務に従事する応援職員の派遣**を要請し、これまでに**4 5 都道府県**から派遣（1/26～）
- **3月12日時点で、93人（34都道府県）の応援職員が活動**

#### 主な震災対応業務

- ・ 1. 5次避難所の運営支援
- ・ 災害救助法業務支援  
（県内市町・避難先都道府県との連絡・調整等）
- ・ 仮設住宅建設に関する各種事務支援
- ・ 災害ボランティア連絡調整
- ・ 道路・農業用施設等の災害復旧工事の査定・設計積算 など



1.5次避難所（いしかわ総合スポーツセンター）



災害救助法業務支援(県庁301会議室)

# 4 その他業務別の応援職員（国・自治体）

1（非常災害現地対策本部）、2（応急対策職員派遣制度）、3（全国知事会）の枠組み以外でも、国・自治体の応援職員に被災市町などで支援業務をしていただいている。

## <応援職員（国・自治体（都道府県、市町村））の現状>

内容 (派遣が終了した業務含む)	3/12までの のべ人数	3/12時点 の人数
<ul style="list-style-type: none"> <li>・被災建築物応急危険度判定</li> <li>・被災宅地危険度判定</li> <li>・応急仮設住宅の建設</li> <li>・応急給水、上下水道の復旧</li> <li>・災害廃棄物処理</li> <li>・農地・農業用施設、ため池等の現地調査及び復旧</li> <li>・市町管理漁港にかかる災害現地調査</li> </ul>	約43,000人	約500人
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校再開のための支援</li> <li>・中学生の集団的避難施設の応援</li> <li>・奥能登の小中への県内教職員の派遣</li> </ul>	約3,000人	約40人



応急仮設住宅建設



白山青年の家  
(輪島市中学生の集団的避難施設)

# その他業務別の応援職員（国・自治体）



## <応援職員（国・自治体（都道府県、市町村））の現状>

内容 （派遣が終了した業務含む）	3/12までの のべ人数	3/12時点 の人数
<ul style="list-style-type: none"><li>・DHEAT（災害時健康危機管理支援チーム）</li><li>・保健活動（保健師など派遣）</li><li>・栄養士・管理栄養士</li></ul>	約19,000人	約200人
<ul style="list-style-type: none"><li>・震災復興に向けたデジタル支援</li><li>・被災ペット対策支援 等</li></ul>	約700人	約10人



※上記の国・自治体の職員のほか、民間団体も含め、医師や看護師などの専門職も多数、派遣されている  
DMAT（災害派遣医療チーム）：1,139チーム、JMAT（日本医師会災害医療チーム）：849チーム、  
DPAT（災害派遣精神医療チーム）：192チーム、JRAT（災害リハビリテーション支援チーム）：737チーム、  
JDAT（日本災害歯科支援チーム）：260チーム 等



# 5 消防機関の活動

## 石川県消防広域応援部隊

- 発災直後、**石川県消防相互応援協定に基づき、県内5消防本部が被災地に向けて出動**  
→金沢市消防局、小松市消防本部、加賀市消防本部、能美市消防本部、白山野々市広域消防本部
- 翌未明から、能登町、輪島市、珠洲市などで救助活動等を実施。**延べ約3,500人（3/12時点）が活動**
- **現在も、奥能登広域圏事務組合消防本部を支援するため、県内全ての消防本部が交代で部隊を派遣**

## 緊急消防援助隊

※全国の消防機関相互の援助体制として創設部隊。指揮支援隊、消火小隊、救助小隊、航空小隊 等で編成  
2/21に全部隊引き揚げ

- 発災当日、**名古屋市消防局を総括指揮支援隊とする緊急消防援助隊**が本県に向けて出動
- **発災当初から、陸路のほか消防防災ヘリや自衛隊ヘリ・護衛艦などにより部隊を被災地に投入**
- **倒壊家屋や土砂災害現場での救助活動、火災現場での捜索活動、傷病者の救急搬送等**を実施
- 最も多い日には、**20都府県の632隊、2,329人の隊員が活動。延べ約60,000人（～2/21）が活動**



倒壊家屋からの救助活動



土砂災害現場からの救助活動



火災現場での捜索活動

<救助・救急搬送の人員の実績（R6.3.12 14時時点）>

対応機関	救助人数	搬送人数
石川県消防広域応援部隊	140人	1,923人
緊急消防援助隊等	295人	1,577人
合計	435人	3,500人

注) 共同して対応した事案もあり一部、重複あり。  
出典) 総務省消防庁資料

# 6 警察の活動

- 発災当日、石川県警察本部内に警察本部長を長とする災害警備本部を設置
  - 県外部隊の警察災害派遣隊は、46都道府県警察から延べ約79,000人（3/15時点）が現地入り
- ⇒ 警察災害派遣隊：広域緊急援助隊（警備部隊、交通部隊、刑事部隊）、機動警察通信隊、広域警察航空隊、緊急災害警備隊、特別自動車警ら部隊、特別生活安全部隊、特別機動捜査部隊 等で編成

## 救出救助・捜索活動の様子



①救出救助（広域緊急援助隊警備部隊）



②捜索活動（広域緊急援助隊警備部隊）



③活動状況の映像送信（機動警察通信隊）



④御遺体の調査、身元確認等（広域緊急援助隊刑事部隊）



⑤ヘリによる救出救助（広域警察航空隊）

## 無人集落の警戒の様子



⑥無人集落の警戒（緊急災害警備隊）

# 警察の活動



## 交通規制の様子



⑦交通規制（広域緊急援助隊交通部隊）

## 被災地の安全・安心の確保



⑨パトロール活動（特別自動車警ら部隊）



⑧緊急車両誘導（広域緊急援助隊交通部隊）



⑩避難所訪問（特別生活安全部隊）



⑪防犯カメラの設置

引き続き、全国の警察と一体となって被災地等における各種警察活動を推進

# 「いしかわの食の巨匠」の顕彰について



食に関する技能・技術で、多年にわたり石川県の食文化の発展に大きく貢献されている、**森田 一夫 氏**、**農口 尚彦 氏**を「いしかわの食の巨匠」として顕彰する。

## 被顕彰者



森田 一夫 (もりた かずお) 氏  
すし職人 『小松弥助』



農口 尚彦 (のぐち なおひこ) 氏  
杜氏 (酒造り) 『(株)農口尚彦研究所』

## 顕彰式

令和6年3月21日(木) 15時～

# エアリーフローラ新品種のデビューについて



県オリジナルフリージア「エアリーフローラ」の新品種（2種）が3月22日に市場デビュー



これまで11品種



石川 f 12号（茶系の一重）  
愛称:エアリーマロン



石川 f 13号（紫系の八重）  
愛称:エアリーダブルパープル

現在、  
エアリーフローラは  
13品種

## 【イベントの予定】

- 新品種を用いたフラワーアレンジメントを、  
3月26日から1週間程度、  
「金沢駅」、「小松空港」、「能登空港」に展示
- 新幹線開業イベントでのフォトスポットの設置  
(3月16日～25日頃、金沢駅・小松駅・加賀温泉駅)
- 県内の小学校卒業生への贈呈



フラワーアレンジメント（イメージ）



フォトスポット（金沢駅）

生産振興課076(225)1620